発話データのコーディングによる集団内葛藤対処行動の検討

-集団討議終了時の実質的葛藤との関連-

〇村山 綾 (MURAYAMA, Aya)¹⁾ · 三浦 麻子 (MIURA, Asako)²⁾

1) 関西学院大学大学院文学研究科・応用心理科学研究センター 2) 関西学院大学文学部

Keywords:集団内葛藤, 対処行動, 発話データ

問題

本研究の目的は、集団討議場面において討議終了時のメンバー間の葛藤の程度と討議中の対処行動の関係を、従来研究よりも客観的な指標を用いて検討することである。これまで、集団内葛藤や対処行動の測定は、自己評定質問紙によるものが多かった。これらは簡便である一方で客観性を欠き、また集団のダイナミックスを十分に捉えきれないことが指摘されてきた。例えば実際の集団討議場面における葛藤対処行動の表出の程度や、集団レベルでの対処行動の表出パターンなどの検討が困難である。本研究では、(1)集団意思決定課題遂行中の各メンバーの発話内容のカテゴリー化、(2)討議後のメンバー間の意見不一致率に基づく実質的葛藤(substantive conflict)の算出、を行い、両者の関連を検討する。

方法

実験参加者 大学生 68 名(男性 26 名、女性 42 名、平均年齢 21.25 歳(*SD*=2.28))が 4 名 1 組で実験に参加した。

実験課題 砂漠での遭難時に利用可能な10個のアイテムを重要度順にランク付けする正答のある集団課題を使用した。実験手続き 参加者は、個別ブースにて課題を遂行し、個人の解答を記入後、中央に円形に並べられた椅子に移動して18分間の討議を行った。討議終了後、集団としての解答を提出させ、参加者は再び個別ブースに移動した上で事後質問紙に回答し、実験は終了した。 測定指標 1)実質的葛藤:各メンバーに終了時点での10個のアイテムの重要度を個別に尋ね、各集団の不一致率を算出2)葛藤対処行動(統合・主張・譲歩・妥協・回避・その他):研究内容を知らない、訓練された2名のコーダーがZomoza, Ripoll、& Peiro(2002)に基づいて発話データをコーディングした。課題を過去に遂行したことがあるメンバーがいた1集団を除く合計16集団の発話データを対象とし、集団ごとに算出した

Table 1 各クラスタの対処行動表出率

The state of the s							
	第1クラスタ		第2クラスタ		第3クラスタ		F
	(N = 24)		(N = 16)		(N = 24)		F
統合	19.3% (10.7%)		24.3% (7.5%)		25.5% (13.3%)		2.49
回避	2.6% (2.5%)	a	2.1% (1.7%)	a	0.7% (0.8%)	b	5.96 **
妥協	0.8% (1.4%)		0.4% (1.1%)		0.6% (1.0%)		1.03
譲歩	8.5% (4.8%)	a	7.8% (2.9%)		5.6% (3.7%)	b	3.54 *
主張	21.4% (8.4%)		25.1% (8.7%)	a	18.0% (8.6%)	b	3.59 *

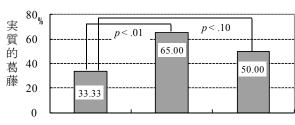
アルファベットの違いは有意差があることを示す

括弧内は標準偏差 *p<.05;**p<.01

コーディングの初期一致率は $62\sim82\%$ (M=71%, SD=5%) であった。不一致項目に関するコードは、合議により決定した。

結果と考察

まず、集団ごとに各対処行動の表出数とそれらの集団内 での比率を算出し、その値に角変換を施した。そして、角 変換後の5つの変数を用いてウォード法によるクラスタ分 析を行い、3つのクラスタに分類することが妥当であるとし た。次に、各クラスタの特徴を明らかにするため、5つの対 処行動を従属変数とした1要因3水準の分散分析を行なっ た(Table 1)。第1クラスタは、譲歩や回避といった他者追 随的な対処行動が他のクラスタと比較して多く表出し、全 体的な対処行動の表出バランスが取れている。一方、第2 クラスタは、統合に加え主張的な対処行動の表出率が高く、 お互いに自分の意見を活発に交換されていた集団であると 考えられる。 第3 クラスタは集団内で使用された対処行動 のバリエーションが他より少なく、特に回避と妥協の表出 率が低く、主張的な対処行動の表出率も低かった。最後に、 3 群に分類された集団間で、実質的葛藤の程度の差を検討し た (Figure 1)。その結果、第1クラスタは第2クラスタと第 3クラスタより実質的葛藤が低かった(F(2,61)=7.35,p<.01)。 集団内においては、ある特定の対処行動をメンバーが同様 に用いたり、意見の表明や主張ばかりを行なうのではなく、 それぞれの対処行動をバランスよく使用することで討議終 了時の実質的葛藤が低下することが示唆された。今後は個 人レベルでの葛藤対処行動の検討や、それらと質問紙で測 定した主観的な対処行動や葛藤知覚との比較を行う必要が あろう。 引用文献 Zornoza, A., Ripoll, P., & Peiro, J. M. (2002) Small Group Research, 33. 481 -50



第1クラスタ 第2クラスタ 第3クラスタ Figure 1 各クラスタにおける実質的葛藤の程度